

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0030

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	情報通信基盤災害復旧事業費補助金			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57号			関係する計画、通知等	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(平成31年3月8日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の復旧を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援することを目的として、特定被災地方公共団体又はその連携主体に対して、その復旧事業費の3分の1又は3分の2を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	191	292	17	48	14			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	166	104	37	10	-			
		翌年度へ繰越し	▲104	▲37	▲10	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	253	359	44	58	14			
	執行額	147	89	30						
	執行率(%)	58%	25%	68%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	30%	176%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	48	14	被災自治体からの要望を踏まえた事業規模縮小等に伴う減						
	その他	0	0							
	計	48	14							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	当該年度に必要な箇所を全て復旧させる	復旧事業が完了した件数	成果実績	件	21	26	28	-	-	
			目標値	件	23	25	27	-	-	
			達成度	%	91.3	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	特定被災地方公共団体から予算要求のあった事業の数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	復旧事業の補助金交付決定件数	活動実績	件	8	2	2	-	-		
		当初見込み	件	9	7	3	4	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	支払実績額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	16.3	17.8	10	-			
		計算式	百万円/件	147/9	89/5	30/3	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)										
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備										
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
							-	-	-	-	-	
						実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤の復旧事業を支援することにより、被災地域の情報通信基盤の復旧を図ることとなるため、地域の特性を踏まえた高速のブロードバンド環境の整備・確保を図ることに寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-				
			成果実績	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
						-	-	-	-	-		
					成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性 事業の効率性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	情報通信基盤の復旧について、被災地の県又は市町村から要望書が提出されており、ニーズが高い						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	東日本大震災は、未曾有の災害であり、地方公共団体単独での復旧には限界があり、国の支援が必要。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	情報通信基盤の復旧について、被災地の県又は市町村から要望書が提出されており、事業の優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	国が直接、被災地域の地方公共団体に対して補助するもので、その補助率は3分の1又は3分の2と交付要綱に定められており、負担関係は妥当。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	見積書は複数業者から取得するようにしていることや既存の施設・設備との共用を検討していること等からコスト等の水準は妥当。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費用・使途については、補助事業の交付決定及び額の確定にあたり、事業内容を精査し、真に必要なものに限定して補助を実施。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用額は、地方公共団体による復旧事業の実施時期又は事業規模等の計画変更により生じたもの。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	繰越額は、基本計画に変更が生じ、計画の再検討に時間を要したこと等により生じたもの。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	見積書は複数業者から取得するようにしていることや既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったとおりとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりに実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は有効に活用されており、被災地域住民のブロードバンドサービス利用又は地上デジタル放送の受信が可能となった。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧については、各被災地の地方公共団体から要望があり、国民のニーズは高い。 本事業は、既に整備していた情報通信基盤の復旧を目的としており、優先度の高い事業である。 情報通信基盤の復旧は、被災地域の住民の生活向上にも寄与しており、極めて有効な事業である。 未復旧の被災地域も存在することから、引き続き、本事業の実施が必要である。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業を円滑に行うため、地方公共団体における事業スケジュールや進捗状況を勘案して、調整を図りながら対応していきたい。 	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き復旧事業の執行状況を精査し、予算要求にあたっては予算規模の適正化を行うこと。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	執行状況及び事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。 また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ令和元年度以降検討していくこととしたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	16	平成25年度	019
平成26年度	030	平成27年度	0030	平成28年度	0030	平成29年度	0026
平成30年度	復興庁 (0029)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

復興庁
44百万円

[総務省へ移替え]



総務省
30百万円

[情報通信基盤災害復旧事業
 について、交付申請及び実績
 報告の審査を実施。]



【公募・補助】

A 地方公共団体
(3団体)
30百万円

[情報通信基盤災害復旧
 事業を実施。]



【民間委託】

B 電気通信事業者等
(5社)
30百万円

[設計、施設・設備設置工事等
 を実施。]

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岩手県大槌町			B.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費等	調査設計費等	10	設計費等	調査設計費等	6
資材費	線路整備等の資材費	5	資材費	線路整備等の資材費	5
工事費	線路整備等の工事費	4	工事費	線路整備等の工事費	4
計		19	計		15

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県大槌町	9000020034614	地震・津波により被災した線路設備等の復旧	19	補助金等交付	-	--	
2	宮城県石巻市	1000020042021	地震・津波により被災した線路設備等の復旧	8	補助金等交付	-	--	
3	宮城県気仙沼市	8000020042056	地震・津波により被災した線路設備等の復旧	3	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	復旧に係る工事費、申請費用等	15	その他	-	--	
2	株式会社協和エクスオ	3011001031955	復旧に係る工事費、申請費用等	8	その他	-	--	
3	株式会社地域ネットワークコンサルタント	8010001136751	復旧に係る工事費、申請費用等	4	その他	-	--	
4	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	復旧に係る工事費、申請費用等	3	その他	-	--	
5	東北電力株式会社	4370001011311	復旧に係る申請費用	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	